

報告第 1 号

火打山麓振興株式会社の経営状況について

火打山麓振興株式会社の第27期事業報告、決算報告及び監査報告並びに第28期事業計画及び収支計画について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により次のとおり報告する。

令和 7 年 2 月 17 日

糸魚川市長 米 田 徹

第27期事業報告

令和6年12月14日

1 損益の状況

第27期の目標利益は350万円でしたが、損益状況の結果は税引前純損失で約32万5千円となりました。

以下、部門ごとに内容を説明します。

2 シェルマン火打スキー場の営業状況

(1) 降雪と営業の状況

当期は、昨年12月9日に株主総会と安全祈願祭を挙行し、12月15日に営業開始を予定しておりました。

ところが、同2日に当時の織田社長が急死したため、安全祈願祭は中止、また、暖冬小雪により開業日にはスキー場の周辺に雪がなく、1週間遅れのオープンとなりました。

12月は、白馬や妙高では雪不足ということで、1週間遅れのオープンであったものの、昨年を上回る来場者数がありました。

1月1日午後4時10分頃能登半島地震が発生し、当市でも震度5強という強い地震でありました。直ちにリフト等を点検し安全が確認できたので、翌2日から通常どおりの営業を行いました。しかし、本来盛況になるはずの1月2・3日（お正月）であるが、今年是对前年比で34%と大きく落ち込みました。その後も地震の影響や土日に比較的天気が悪かったこと等が影響し、1月中の来場者数が対前年比で74%という結果になりました。

2月は比較的天候に恵まれたこともあり、全体としてはまずまずの結果になりました。

3月に入り、それまで少なかった積雪量をカバーするかのように幾度となく降雪があったものの、期待するような積雪にはなりませんでした。それでも新雪の効果もあって、前年同月よりは多くの来場者がありました。

4月はこれまでの小雪に加え、中旬には市内でも夏日になるなど雪解けが加速し、同29日にスキー場の営業を終了しました。5月の連休まで滑ることができるという当スキー場にとっては、痛手となりました。

以上のことから、当期のスキー場の収益状況は前年度より減少したものの、実質的な収支は937千円の増となりました。

(2) 営業方針の取組み状況

① 安全の確保

安全確保を最重要課題と捉え、索道重大事故ゼロをスローガンに年間を通して計画的な点検・整備を進めてきました。また、過去の遭難事故を教訓に、エリア外滑走による遭難事故ゼロを目標に、パトロール隊員の確保育成と来場者への注意喚起に努め、重大事故ゼ

ロでシーズンを終えることができました。

なお、パトロール隊や圧雪車・除雪車のオペレーター等の専門技術を持った人材の確保が厳しくなっており、今後の大きな課題となっております。

② 施設等修繕業務の受託

これまで索道のメンテナンス等の大規模修繕を市から受託していたが、その他圧雪車のメンテナンスの一部を当社で受託するなど修繕業務の内製化に取り組んだ結果、作業の効率化とともに、収益にも貢献することができました。

③ 障害者スキーへの取り組み

障害者と健常者のスキーを通じた交流を標榜した「アイスティーカップ」は、4月6・7日当スキー場で開催され、両日でリフト利用者が1,000人弱になるなど、毎回好評を得ています。

同イベントは、平成21年から当スキー場で開催されており、今後も障害者スキーへの取り組みに支援していきたいと考えています。

④ 誘客に向けた営業活動

「パウダースノーのスキー場」としての周知やPRなど誘客に向けて金沢市から富山方面、上越市附近、そして関西で広く営業活動を行いました。

当期は昨年に続き、3月に春スキーの営業活動を行なったものの、暖冬小雪のため4月の入込に繋がらなかったようです。

3 グリーンメッセ能生（ゴルフ場）・大平やすらぎ館（温泉）の営業状況

（1）営業の状況

昨年はコロナ禍が5類に移行し、レジャー等が多様化したことから、10月以降もゴルフ利用者が減少しましたが、例年のとおり11月23日にクローズとなりました。

本年は、4月13日プレオープン、20日にグランドオープンをしました。今年は例年よりグランドオープンを1週間早めたことやネット予約を拡大したこと等から、4月5月は前年より利用者数が7%程増加しました。

6月は天候が安定し比較的晴天が多かったこともあり、休日の利用者が増加したものの、平日の利用者が落ち込みました。7月8月は、猛暑による熱中症警戒アラートの発表や7月の雨、8月の大型台風など不要不急の外出自粛の報道等によりキャンセルが多くでて、結果的に3か月間で利用者数が約10%ダウンしました。

9月は、後半の3連休が雨にたたられたものの、一部のネット予約で割引クーポンを発行したこともあり、前年同月より約5%利用者が増加しました。

その結果、ゴルフ場の今期の利用者は前年の92%、収入は利用プランを見直したこともあり106%となりました。

以上のことから、当期ゴルフ場の収益状況は前年より減となり、実質的収支は1,262千円の減となりました。

（２）営業方針の取り組み状況

① ゴルフ場としての品質向上

昨夏は猛暑酷暑により「ガ」の幼虫が大量発生しグリーンの芝を傷め、回復措置を講じました。今夏も猛暑でありましたが、農薬の散布回数を見直したことで、事前にガの被害を防止するなど、ゴルフ場として一定の評価をいただいているところであります。

② 誘客に向けた営業活動

誘客を目指して、３月と８月に上越市・柏崎方面、富山県、長野県へ営業活動を行うとともに、青海地域の企業にも営業活動を行いました。また、今年はネット予約を充実するため、これまでの楽天ゴーラに加え、GDO（ゴルフダイジェスト）オンラインも可能にしました。

③ ４人乗りカートの整備

前期は新たな整備は見送りとなりましたが、今期は３台増強し計１３台となりました。

④ 配管の漏水対策

１０番ティーと管理棟のナセリ（圃場）の散水栓で新たな漏水が見つかりましたが、対策工事を実施したことで、漏水を止めることができました。

また、同所でスプリンクラーヘッドを増設したことで、散水効果が上がり散水ムラを改善することができました。

４ 健全な経営の確保

当期のスキー場は、小雪による営業開始の延期、能登半島地震、春先の暖冬による早い雪消え等から４月下旬の営業終了となり、その結果利用者数が昨年より減少となりました。

一方ゴルフ場は、新型コロナの位置付けが５類に移行した以降、他のスポーツやレジャーの多様化等で利用者が減少傾向にありますが、利用プランを検討したことで売り上げ増につながりました。

その結果、経常利益では僅かながらプラスとなり、厚い内部留保を維持し、一年を通して借入金がない状況でありました。

今後も健全な経営に努めて参ります。

5 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株数 1,000株
(2) 株主数 59名
(3) 大株主

株主名	持株数
糸魚川市	500株

6 会社の概要に関する事項

- (1) 取締役会及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	他の法人等の代表状況
木下 耕造	代表取締役社長	
井川 賢一	代表取締役	糸魚川市 副市長
中村 康司	取締役	能生運輸株式会社 代表取締役社長
鈴木 秀城	取締役	株式会社笠原建設 代表取締役社長
高鳥 健一	取締役	高鳥歯科医院 院長
大貫 慶一	取締役	能生商工会 会長
齋藤 浩	取締役	有限会社対岳荘 代表取締役社長
渡邊 武	監査役	糸魚川信用組合 営業推進室長
渡邊 辰夫	監査役	大和川地区公民館長

代表取締役社長：令和5年12月2日まで織田義夫、同月30日～令和6年3月31日まで鈴木秀城、同4月1日～木下耕造

- (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 411万円
監査役 2名 6万円

- (3) 設備投資の状況

有形固定資産
該当なし

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2年9月期 第23期	令和 3年9月期 第24期	令和 4年9月期 第25期	令和 5年9月期 第26期	令和 6年9月期 第27期
売 上 高	169,917	154,280	160,293	163,334	168,871
当期純利益	17,464	2,431	2,195	4,478	△515
一株当たりの 当期純利益	17,464円	2,431円	2,195円	4,478円	△515円
純 資 産	70,049	72,479	74,674	79,152	78, 637

(5) 主要な事業の内、事業の内容

事 業	主要なサービス・商品
スキー場事業及び関連事業	索道収入・用品貸出・大会
ゴルフ場・浴場事業	ゴルフ場・用品貸出・大会・浴場施設の提供
売店事業	スキー関連用品・ゴルフ関連用品・菓子類
食堂部門	麺類・ご飯類・飲食類

(6) 主要な営業所

名 称	所 在 地
シャルマン火打スキー場	糸魚川市大字西飛山 1821
大平やすらぎ館／グリーンメッセ能生	糸魚川市大字島道 1302-2

(7) 従業員の状況

期末従業員数	在籍人数(人)	平均年齢(歳)	対前期末増減数
男	14	57.9	2
女	6	58.3	△1
合 計	20	58.0	1

第 27 期

決 算 報 告 書

令和 5 年 10 月 1 日 から

令和 6 年 9 月 30 日 まで

火 打 山 麓 振 興 株 式 会 社

(法人番号:2110001021783)

貸借対照表

商号 火打山麓振興株式会社

代表者 木下 耕造

令和 6年 9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	(94,745,550)	I 流 動 負 債	(19,405,692)
現金及び預金	88,586,302	買掛金	122,533
棚卸資産	4,298,400	未払金	2,558,727
前払費用	707,710	未払法人税等	5,187,334
未収還付法人税等	621,338	未払消費税等	96,128
	531,800	未預り金	2,289,600
		前受収益	155,070
		仮受収益	6,384,000
		賞与受引当金	200,300
			2,412,000
II 固 定 資 産	(6,959,874)	II 固 定 負 債	(3,662,988)
有形固定資産	(6,512,282)	長期割賦債金	1,716,000
建物	50,250,746	長期未払金	1,946,988
車両運搬具	9,680,913		
工具、器具及び備品	3,762,685		
リース資産	1,770,600		
減価償却累計額	△ 58,952,662		
無形固定資産	(116,667)	負債の部合計	23,068,680
ソフトウェア	116,667	(純 資 産 の 部)	
		I 株 主 資 本	(78,636,744)
		1. 資 本	50,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金	(28,636,744)
		(1)利 益 準 備 金	100,000
		(2)そ の 他 利 益 剰 余 金	(28,536,744)
		繰 越 利 益 剰 余 金	28,536,744
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
III 繰 延 資 産	(0)	III 新 株 予 約 権	(0)
		純 資 産 の 部 合 計	78,636,744
資 産 の 部 合 計	101,705,424	負債・純資産の部合計	101,705,424

令和 5年10月 1日から
令和 6年 9月30日まで

(単位：円)

- 11 -

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 5 年 10 月 1 日 から
令和 6 年 9 月 30 日 まで

(単位：円)

科 目	金 額
販 売 員 旅 費	93,274
広 告 宣 伝 費	2,350,386
大 会 費	338,844
販 売 促 進 費	521,452
販 売 手 数 料	1,049,322
役 員 報 酬	4,170,000
従 業 員 給 与	14,059,700
従 業 員 賞 与	1,251,570
賞 与 引 当 金 繰 入 額	706,000
法 定 福 利 費	2,915,390
福 利 厚 生 費	1,772,757
減 価 償 却 費	1,137,603
地 代 家 賃	44,502
修 繕 費	1,045,141
事 務 用 消 耗 品 費	232,611
通 信 交 通 費	584,075
租 税 公 課	333,350
接 待 交 際 費	241,609
保 険 料	1,259,500
備 品 消 耗 品 費	816,673
支 払 手 数 料	2,629,616
会 議 費	92,777
賃 借 ・ リ ー ス 料	67,010
燃 料 費	281,465
雑 費	614,927
合 計	38,609,554

棚卸資産の計算内訳

令和 6 年 9 月 30 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	862,810
貯 蔵 品	3,435,590
合 計	4,298,400

原 価 報 告 書

令和 5 年 10 月 1 日 から
令和 6 年 9 月 30 日 まで

(単位：円)

科 目	金 額
I 材 料 費	
当 期 材 料 費	0
II 労 務 費	
賃 金	48,136,991
賞 与	4,318,700
法 定 福 利 費	5,701,473
厚 生 費	2,026,817
当 期 労 務 費	60,183,981
III 経 費	
受 託 業 務 等 外 注 費	7,352,681
外 注 委 託 費	7,356,719
電 力 費	14,030,455
ガ ス 代	851,730
減 価 償 却 費	311,890
修 繕 費	11,332,270
租 税 公 課	107,790
賃 借 料	311,408
保 険 料	913,100
消 耗 品 費	5,609,932
旅 費	175,972
燃 料 費	12,207,257
通 信 費	327,378
接 待 交 際 費	576,673
レ ン タ ル 手 数 料	2,560,956
雑 費	1,932,140
当 期 経 費	65,958,351
当 期 総 費 用	126,142,332
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	0
合 計	126,142,332
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	0
当 期 原 価	126,142,332

株主資本等変動計算書

令和 5年10月 1日から 令和 6年 9月30日まで

(単位：円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	50,000,000	0	0	100,000	29,052,165	0	79,152,165	0	0	79,152,165
当期変動額										
当期純損失					-515,421		-515,421			-515,421
当期変動額合計	0	0	0	0	-515,421	0	-515,421	0	0	-515,421
当期末残高	50,000,000	0	0	100,000	28,536,744	0	78,636,744	0	0	78,636,744

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金 合計	
	資本準備金減少額	自己株式処分差益	その他 資本剰余金 合計	別途積立金								
当期首残高	0	0	0	0						29,052,165	29,052,165	
当期変動額												
当期純損失										-515,421	-515,421	
当期変動額合計	0	0	0	0						-515,421	-515,421	
当期末残高	0	0	0	0						28,536,744	28,536,744	

個別注記表

令和 5年10月 1日から

令和 6年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、78,636.74円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、515.42円であります。

以 上

附属明細書

商号 火打山麓振興株式会社

事業年度

(令和05年10月1日から 令和06年9月30日まで)

附属明細書の添付状況				
NO.	附属明細書の種類	添付状況		備考
		添付(○)	省略(✓)	
1	固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細	○		
2	引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法	○		

1. 固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 取得価額	当期増加額	当期減少額	期末 取得価額	当期償却額	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	50,250,746		0	50,250,746	678,378	46,011,277	4,239,469	91.6%
	車両運搬具	10,292,913		612,000	9,680,913	0	9,680,904	9	100.0%
	工具・器具・備品	3,762,685		0	3,762,685	267,915	3,260,481	502,204	86.7%
	リース資産	1,039,800	1,134,000	0	2,173,800	403,200	403,200	1,770,600	18.5%
	計	65,346,144	1,134,000	612,000	65,868,144	1,349,493	59,355,862	6,512,282	
区分	資産の種類	期首 取得価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額			
無形 固定 資産	ソフトウェア	216,667	0	0	100,000	116,667			
	計								
投資 その 他の 資産									
	計								

2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	1,706,000	2,412,000	1,706,000	2,412,000

・引当金の計上理由及び算定の方法は個別注記表に記載しています。

監 査 報 告 書

火打山麓振興株式会社

代表取締役社長 木 下 耕 造 様

私ども、第27期事業年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及び事業報告書並びに付属明細書に関し、次のとおり監査を実施した結果、適法かつ正確であることを認めます。

記

監査期間：令和5年10月1日から令和6年9月30日まで

監査内容：第27期事業年度 決算監査

令和6年11月11日

監査役

渡邊 武

監査役

渡邊 辰夫

第28期 営業方針（案）

令和6年12月14日

1 全体の方針

地域のスキー場とゴルフ場を運営する企業として、安全をすべての土台として来場者・利用者の皆様に楽しんでいただけること、また「地域振興」「地域の雇用」の役割を担うことを全社の目標とします。

これらの使命を継続的に果たすには、適正な利益を確保し、安定した企業経営を行うことが必要です。そのためには、社員相互とお客様とのコミュニケーションを高め、目的を共有することに努めて参ります。

また、若手社員の採用と育成を図り、持続可能な会社を目指してまいります。

当社の営業は、気象等に影響を受けやすい体質ではありますが、更なる需要の拡大に努め、3,500千円の利益を目指します。

2 シェルマン火打スキー場の営業方針

（1）安全の確保

索道重大事故や遭難事故ゼロを目標に、索道の通年をとおした計画的な点検・整備を進めるとともに、パトロール隊員の確保育成に努めて参ります。

（2）誘客に向けた営業活動

「パウダースノーのスキー場」としての周知やPRなど、誘客に向けた営業活動を鋭意進めて参ります。

特にシーズン後半に来場者が多い、富山県・石川県への営業活動に力を注いで参ります。

（3）「スキーこどもの日」の設置

将来に向けたスキー人口の確保と来場者増の対策の一環として、「スキーこどもの日」を設け、スキー場の活性化を図ります。

（4）障害者スキーへの取組

毎年恒例の「アイスティーカップ」を今シーズンも開催する予定であり、「障害者に優しいスキー場」として取り組んで参ります。

3 グリーンメッセ・やすらぎ館の営業方針

(1) ゴルフ場としての品質向上

お客様に好かれるゴルフ場を目指して、従業員とともに品質向上に努めて参ります。施設整備から20年以上が経過し老朽化が顕著となっているため、糸魚川市と協議して施設の修繕管理を計画的に進めて参ります。

(2) 利用者確保対策の実施

新型コロナ5類移行後、スポーツ・レジャー等の多様化から利用者が減少していることを踏まえ、来春のオープンに向けて対策を検討し実施して参ります。

(3) 誘客に向けた営業活動

誘客に向けて、3月と7月に県内外への営業活動を行うとともに、地元糸魚川市内への営業活動も行っておりまいます。

また、イベントやコンペ等については過去の参加者等へ個々に周知するなど対応を進めて参ります。

(4) 4人乗りカートの整備

利用者の安全対策のうえからも、2人乗りカートから4人乗りカートへの変更について引き続き糸魚川市へ要望して参ります。ただ、4人乗りカートが増えたことで、カートの保管場所に新たな課題が生じてきましたので、今後も糸魚川市と協議して参ります。

(5) 水道水源の確保と配管の漏水対策

水道水源の不具合と配管の老朽化による漏水が大きな課題となっているため、糸魚川市とともに調査検討をして参ります。

目 標 変 動 損 益 計 算 書

第28期(令和 6年10月 1日～令和 7年 9月30日)

商 号：火打山麓振興株式会社

作成：R 6.11.13(09:44)

(単位：千円)

項 目			次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差 額 (A-B)	対 比 (A/B)	注	備 考
売 上 高	事業収入	1	92,800	56.2	95,596	56.6	-2,796	97.1	*	
	レストラン売上高	2	9,000	5.5	9,781	5.8	-781	92.0	*	
	売店売上高	3	2,000	1.2	2,222	1.3	-222	90.0	*	
	指定管理料	4	61,200	37.1	61,270	36.3	-70	99.9		
	値引・戻り高 (△)	5		0.0		0.0				
	純 売 上 高	6	165,000	100.0	168,871	100.0	-3,871	97.7		
変 動 費	期 首 棚 卸 高	7	863	0.5	889	0.5	-26	97.0		
	レストラン仕入高	8	4,117	2.5	4,188	2.5	-71	98.3	*	
	売店仕入高	9	1,337	0.8	1,370	0.8	-33	97.6		
	レンタル仕入	10		0.0		0.0				
	商品仕入高 4	11		0.0		0.0				
	仕入値引 (△)	12	9	0.0	8	0.0		100.7		
		13		0.0		0.0				
		14		0.0		0.0				
	仕 入 高 合 計	15	5,445	3.3	5,550	3.3	-105	98.1	*	
	外注委託費	16	7,425	4.5	7,356	4.4	68	100.9	*	
	消耗品費・燃料費	17	18,403	11.2	18,098	10.7	304	101.7	*	
		18		0.0		0.0				
	その他変動費	19	9,977	6.0	9,855	5.8	121	101.2	*	
	月 末 棚 卸 高 (△)	20	863	0.5	862	0.5		100.0	*	
固 定 費	共 通 原 価 配 賦	21								
	変 動 費 合 計	22	41,250	25.0	40,887	24.2	362	100.9	*	
	限 界 利 益	23	123,750	75.0	127,983	75.8	-4,233	96.7	*	
	給与	24	66,270	40.2	66,366	39.3	-96	99.9	*	
	賞与	25	6,200	3.8	6,276	3.7	-76	98.8	*	
	福利厚生費等	26	12,000	7.3	12,416	7.4	-416	96.6		
	人 件 費 計	27	84,470	51.2	85,059	50.4	-589	99.3	*	
	(労 働 分 配 率)	28	68.3 %		66.5 %		1.8 %			
	販売促進費	29	4,299	2.6	4,260	2.5	38	100.9	*	
	事務管理諸費	30	4,689	2.8	5,165	3.1	-476	90.8		
	接待交際費	31	897	0.5	911	0.5	-14	98.5	*	
	旅費交通費	32	1,166	0.7	1,180	0.7	-14	98.8	*	
	施設経費	33	20,776	12.6	26,214	15.5	-5,438	79.3		
	その他固定費	34	2,502	1.5	2,547	1.5	-45	98.2	*	
費	営業外損益	35	-1,485	-0.9	-1,565	-0.9	80			
	他 の 固 定 費 計	36	32,844	19.9	38,713	22.9	-5,869	84.8		
	部 門 固 定 費 計	37	117,314	71.1	123,772	73.3	-6,458	94.8		
	部 門 達 成 利 益	38	6,436	3.9	4,210	2.5	2,225	152.8		
	減価償却費	39	1,320	0.8	1,449	0.9	-129	91.1		
	地代家賃	40	422	0.3	422	0.3		99.8	*	
	保険料	41	1,194	0.7	2,172	1.3	-978	55.0		
	設 備 費 計	42	2,936	1.8	4,045	2.4	-1,109	72.6		
	部 門 貢 献 利 益	43	3,500	2.1	165	0.1	3,334	2110.5		
	共 通 固 定 費 配 賦	44								
	部門貢献利益(配賦後)	45	3,500	2.1	165	0.1	3,334	2110.5		
	棚 卸 高 増 減 (△)	46								
	固 定 費 合 計	47	120,250	72.9	127,817	75.7	-7,567	94.1		
	経 常 利 益	48	3,500	2.1	165	0.1	3,334	2110.5		

(注)純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。